

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

年度において、宮城県中小企業等再起支援事業を下記により実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、宮城県中小企業等再起支援事業補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的

2 補助金申請額

金 円

3 関係書類

- (1) 事業計画書 (様式第1号の2)
- (2) 収支予算書 (様式第1号の3) ※別紙明細書を添付のこと
- (3) 売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書 (様式第1号の4の1)  
又は、売上営業利益率が減少していることの報告書 (様式第1号の4の2又は様式第1号の4の3)  
※売上高、売上営業利益率の根拠となる資料を添付のこと。
- (4) 暴力団排除に関する誓約書 (様式第1号の5)
- (5) 補助金の対象経費として取得する物品等の金額がわかる見積書等の写し
- (6) 「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している場合、宣言の写し
- (7) 賃上げ環境の整備に向けた取り組みに係る調査表 (様式第2号)
- (8) 県税の未納がないことを証する書類 (納税証明書 (税目: 全ての県税))
- (9) 申請書類チェック表
- (10) その他知事が必要と認める書類

4 連絡先

担当者	
電話番号	
電子メールアドレス	@

1 事業計画

事業実施主体			
事業実施場所			
現状の課題  (売上や利益率の減少が生じた原因を含めて記載)	●物価高騰又は令和 7 年米国の関税措置による経済変動で受けた影響を記入		
	●現状の課題を記入		
補助事業の目的			
事業内容  (売上や利益率の回復につながる効果を含めて記載)	<input type="checkbox"/> ①販路開拓 <input type="checkbox"/> ②生産性向上 <input type="checkbox"/> ③新商品・新役務の展開 <input type="checkbox"/> ④売上原価の抑制 <input type="checkbox"/> ⑤キャッシュレス化・新紙幣対応		
補助事業の実施により期待される効果と事業目標	【期待される効果】		
	【事業目標】		
補助事業の実施期間	開始予定日	年	月 日
	完了予定日	年	月 日

2 補助事業の実施スケジュール

実施年月日	具体的な実施内容

注) 国・県・市町村などが助成する他の補助金の対象となっている事業は、補助対象外となります。

(別紙)

明細書

経費区分番号：①広報費②展示会等出展費③開発費④機械装置等費⑤外注費

事業目的：①販路開拓②生産性向上③新商品・新役務④原価抑制 ⑤キャッシュレス化・新紙幣対応

No.	費用	数量	単価	金額(円)	経費区分番号	事業目的
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

収 支 予 算 書

【業種】

その他の業種 ( )

※業種には「飲食業」、「卸・小売業」、「製造業」、「土木・建築業」、「サービス業」、「その他の業種（業種名）」から主たる業種を記載願います。

【支出】

(単位：円)

経費区分 番号	経費区分	補助対象経費 (A)
①	広報費	
②	展示会等出展費	
③	開発費	
④	機械装置等費	
⑤	外注費	
計		(A)

補助対象経費 (A) : 本補助金の対象となる経費の金額を記入してください。

※金額は、消費税抜きを記入してください。

※別紙に、上記経費の明細を記入し、併せて提出してください。

【収入】

(単位：円)

本補助金 (B)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3が30万円以上 ※記入不要です	300,000
	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3が30万円未満 ※千円未満切り捨てで記入	
自己資金 (C)	補助対象経費 (A) - 本補助金 (B)	
計	本補助金 (B) + 自己資金 (C)	

※ 本補助金 (B) : 補助対象経費 (A) × 2/3の計算に基づき、どちらかに☑し記入

※ 本補助金 (B) : 千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名

当社（私）は、エネルギー価格等の物価高騰又は令和7年米国の関税措置による経済変動の影響に起因して、下記のとおり売上高が減少していることを報告します。

1 1か月間の売上高等実績

令和 年 月分 (A) 円

平成31年から令和6年までの間の同月の売上高実績

年 月分 (B) 円

※平成31年1月から令和6年6月までの売上が無い創業者や店舗・業容拡大等により平成31年1月から令和6年6月までの間の年同月と単純に比較できない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3か月間の平均売上高のいずれかと比較することも可能です。

該当する場合は、の上、以下を記入。

任意の連続する3か月間の平均売上高

年 月から 月の平均 (B) 円

減少率 ((B-A) / B) %

2 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に  
規程された添付書類一式

様式第1号の4の2【法人の場合】

売上営業利益率が減少していることの報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名

当社(私)は、エネルギー価格等の物価高騰又は令和7年米国の関税措置による経済変動の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

1 「売上高」及び「営業利益」の実績

(1) 直近決算期の「売上高」及び「営業利益」

直近決算期	令和	年	月期
売上高	(A)		円
営業利益	(B)		円

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (B)}}{\text{売上高 (A)} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}} = \frac{(C)}{\text{売上高 (A)}} \% \quad (\text{小数点以下切り上げ})$$

(2) 直近決算期の1期前の決算期の「売上高」及び「営業利益」

売上高	(D)	円
営業利益	(E)	円

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (E)}}{\text{売上高 (D)} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}} = \frac{(F)}{\text{売上高 (D)}} \% \quad (\text{小数点以下切り上げ})$$

※ (C) % < (F) % になっていれば要件に該当。

※申請日以前の直近決算期に係る法人税確定申告書の提出が完了していない場合は、2期前と3期前の決算期を比較するものとします。

(3) 経営改善の必要性

直近決算期の「営業利益」(B)が前期の「営業利益」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

2 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に  
規程された添付書類一式

様式第1号の4の3【個人事業主の場合】

売上営業利益率が減少していることの報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名

当社（私）は、エネルギー価格等の物価高騰又は令和7年米国の関税措置による経済変動の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

1 「売上金額」及び「差引金額」（「売上原価」及び「経費」差引後）の実績

(1) 令和6年分の「売上金額」及び「差引金額」（「売上原価」及び「経費」差引後）

売上金額 (A)	円
差引金額 (B)	円

売上営業利益率  $\frac{\text{差引金額 (B)}}{\text{売上金額 (A)}} = \frac{\text{(C)}}{\text{(A)}} \%$   
(小数点以下切り上げ)

(2) 令和5年分の「売上金額」及び「差引金額」（「売上原価」及び「経費」差引後）

売上金額 (D)	円
差引金額 (E)	円

売上営業利益率  $\frac{\text{差引金額 (E)}}{\text{売上金額 (D)}} = \frac{\text{(F)}}{\text{(D)}} \%$   
(小数点以下切り上げ)

※ (C) % < (F) % になっていれば要件に該当。

(3) 経営改善の必要性

直近決算期の「差引金額」(B)が前期の「差引金額」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

2 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に規定された添付書類一式

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
フリガナ  
代表者名  
生年月日 西暦 年 月 日  
性 別 男 女

暴力団排除に関する誓約書

当社（私）は、補助金の交付の申請をするに当たって、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 法人等（個人又は法人をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、賃金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

賃上げ環境の整備に向けた取り組みに係る調査票

事業者名	
代表者名	

①申請日時点の従業員等の人数は何名ですか。（人数を記入願います。）

合計 \_\_\_\_\_ 名 ※申請日時点で従業員がいない場合は、⑥の項目に回答願います。

内、役員(代表者除く) \_\_\_\_\_ 名、正社員 \_\_\_\_\_ 名、非正規社員(アルバイト含む) \_\_\_\_\_ 名  
 事業専従者 \_\_\_\_\_ 名

②直近2年間で従業員等の賃上げの検討を行いましたか。（チェック欄☑に記入願います）

- (1) 直近2年間で賃上げを実施した（定期昇給を含む。）・・・③の項目へ
- (2) 賃上げの検討を行い、実現に向けて経営改善等に着手した・・・④の項目へ
- (3) 基礎となる経営の安定化に向けて経営改善等に着手した・・・⑤の項目へ

※今回再起支援補助金に申請する事業を上記(2)、(3)における経営改善等の取り組みに位置付けていただいても結構です。

③実施した賃上げの内容について記入願います。（引き続き④の項目にも回答願います。）

④現在検討中の賃上げの内容又は取り組みの内容について記入願います。（質問は以上です）

⑤経営の安定化が実現した後、賃上げの検討を行う予定はありますか。（質問は以上です。）

- (1) 検討する
- (2) 検討する予定はない（理由： \_\_\_\_\_ ）

⑥今後、従業員等（アルバイト、事業専従者含む）を雇用する機会があれば、宮城県の最低賃金を超える賃金水準での雇用についても検討しますか。（質問は以上です。）

- (1) 検討する
- (2) 検討する予定はない（理由： \_\_\_\_\_ ）

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

年 月 日付け宮城県( )指令第 号で宮城県中小企業等再起支援事業補助金の交付決定の通知がありました宮城県中小企業等再起支援事業について、下記のとおり計画内容を変更したいので、宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第5第4項の規定により承認されるよう申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 関係書類

- (1) 収支変更計画書(様式第3号の2) ※別紙明細書を添付のこと
- (2) 補助金の対象経費として取得する物品等を変更する場合、その金額がわかる見積書・カタログ等の写し
- (3) その他知事が必要とする書類

収 支 変 更 計 画 書

【支出】

(単位：円)

経費区分 番号	経費区分	補助対象経費 (A) ※変更後経費を記入
①	広報費	
②	展示会等出展費	
③	開発費	
④	機械装置等費	
⑤	外注費	
計		(A)

補助対象経費 (A) : 本補助金の対象となる変更後経費の金額を記入してください。

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※別紙に、上記経費の明細を記入し、併せて提出してください。

【収入】

(単位：円)

本補助金 (B)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3 が 30万円以上 ※記入不要です	300,000
	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3 が 30万円未満 ※千円未満切り捨てで記入	
自己資金 (C)	補助対象経費 (A) - 本補助金 (B)	
計	本補助金 (B) + 自己資金 (C)	

※ 本補助金 (B) : 補助対象経費 (A) × 2/3 の計算に基づき、どちらかに  し記入

※ 本補助金 (B) : 千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

様式第4号

年度宮城県中小企業等再起支援事業補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

年 月 日付け宮城県( )指令第 号で宮城県中小企業等再起支援事業補助金の交付決定の通知がありました宮城県中小企業等再起支援事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第5第4項の規定により承認されるよう申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）
- 3 今後の見通しと対策
- 4 関係書類

年度宮城県中小企業等再起支援事業補助金  
補助金交付決定前着手届

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

下記事業について、交付決定前に着手したいので、宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第6  
第2項の規定により届け出ます。

なお、交付決定前に着手する事業に関しては、補助金が交付されないことになっても異議はありません。

記

1 補助事業の目的

2 補助事業に要する経費

金 円

3 着手予定年月日

4 交付決定前に着手を必要とする理由

5 関係書類

- (1) 事業計画書 (様式第1号の2)
- (2) 収支予算書 (様式第1号の3) ※別紙明細書を添付のこと

6 連絡先

担当者	
電話番号	
電子メールアドレス	@

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

年 月 日付け宮城県( )指令第 号で宮城県中小企業等再起支援事業補助金の交付決定の通知がありました宮城県中小企業等再起支援事業について、下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第12条の規定により、報告します。

記

1 補助金交付決定額

金 円

2 補助金実績額

金 円

3 関係書類

- (1) 事業実績書(様式第6号の2)
- (2) 収支精算書(様式第6号の3) ※別紙明細書を添付のこと
- (3) 取得財産等管理台帳(様式第7号)の写し  
※該当がある場合のみ
- (4) 見積書、契約書、請求書、納品書及び領収書等の写し
- (5) その他知事が必要と認める書類(補助事業の実施を確認できる成果物 例:補助金で作成したチラシ等の成果物、購入した機器の写真、店舗改修後の写真等)

4 連絡先

担当者		
電話番号		
電子メールアドレス		@

1 補助事業の取組内容

2 補助事業の成果及び事業目標の達成度

3 補助事業の実施経過

実施年月日	具体的な実施内容

※ 事業計画書の実施スケジュールに記載した内容等に沿って記入する。

4 今後の展開等の方針

5 売上高の実測値

(単位：千円、%)

事業実施前1か月の売上高 A ( 年 月 分)	事業報告直近1か月の売上高 B ( 年 月 分)	売上高の増加率 $B/A \times 100$
		%

収 支 精 算 書

【支出】

(単位：円)

経費区分 番号	経費区分	補助対象経費 (A)
①	広報費	
②	展示会等出展費	
③	開発費	
④	機械装置等費	
⑤	外注費	
計		(A)

補助対象経費 (A) : 本補助金の対象となる経費の金額を記入してください。

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※別紙に、上記経費の明細を記入し、併せて提出してください。

【収入】

(単位：円)

本補助金 (B)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3が30万円以上 ※記入不要です	300,000
	<input type="checkbox"/> 補助対象経費 (A) × 2/3が30万円未満 ※千円未満切り捨てで記入	
自己資金 (C)	補助対象経費 (A) - 本補助金 (B)	
計	本補助金 (B) + 自己資金 (C)	

※ 本補助金 (B) : 補助対象経費 (A) × 2/3の計算に基づき、どちらかに☑し記入

※ 本補助金 (B) : 千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

取得財産等管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	備考

(注)

- この台帳記載の対象とする取得財産等（取得価格又は効用の増加価格50万円以上）は、減価償却財産とする。
- 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載のこと。

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

年 月 日付け宮城県( )指令第 号で宮城県中小企業等再起支援事業補助金の交付決定の通知がありました宮城県中小企業等再起支援事業について、宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第13第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額(知事が確定通知書により通知した額)  
金 円
- 2 補助金の確定時における消費及び地方消費税仕入控除税額  
金 円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額  
金 円
- 4 補助金返還相当額(上記3－上記2)  
金 円

5 連絡先

担当者		
電話番号		
電子メールアドレス		@

※ 別途積算の内訳を添付すること

年 月 日

宮城県知事 殿

(申請者) 〒  
住所  
事業者名  
代表者名  
法人番号

年度中小企業等再起支援事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第16第2項の規定により、承認されるよう申請します。

記

- 1 取得財産の名称及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法（売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。）
- 4 処分の理由
- 5 連絡先

担当者		
電話番号		
電子メールアドレス		@